

国際政治における中国の役割がきわめて大きいことは、今さらいうまでもない。戦後の国際政治を考えると、ヨーロッパに始まった米ソの冷戦が、アジアにおいて二度にわたって熱戦化した。戦後、世界がバランス・オブ・パワーの上で展開して来たにもかかわらず、そして、冷戦そのものはヨーロッパにおける東西対立を基点にしていながら、それがすべてアジアにしわ寄せされて、米ソ、あるいは東西対立の冷戦の実験場として、アジアでは激しい熱戦が起こっている。

はじめに

中国と国際関係



中嶋嶺雄

東京外国語大学教授

この熱戦は、一般の地域紛争とは異なった意味合いをもちており、五〇年代の朝鮮戦争がそうであり、六〇年代から七〇年代にかけてのベトナム戦争がそうであった。いずれも単なる地域紛争というわけではなくて、その背景には、社会主義陣営対資本主義陣営、あるいは米ソの対立があった。しかも、この二つの戦争は、非常に悲劇的な結果をその諸国民にもたらしたのみならず、いわば国際政治の中で代理戦争でもあって、インドチベット国際的市民戦争インドチベットというような形態をとったのであった。

そして、その場合に、結局は中国を米ソがどのように考えていくのかという問題が中心になっていったと思われる。朝鮮戦争は民族統一のための国内革命戦争として勃発したが、社

会主義、共産主義勢力が中国のみならず、さらにはアジア全域にまでも広がるかもしれないという、五〇年代当初の西側の危機意識の中で起こっている。さらに、六〇年代から七〇年代にかけてのベトナム戦争は、その起源はベトナム革命という問題にあったのだが、同時に、その背景に中国が存在し、社会主義、共産主義勢力が東南アジアの一面にまで広がって来るのではないかという状況があり、それを抑止するためにアメリカは北爆を行なった。北爆を強行するという状況の背景には、常に中国があったと思う。

これらのことから、中国は、まさに戦後国際政治の大きな流動化の原動力であったといわざるをえない。そしてまた、その中国をどちらの側にひきつけるかということが戦後の国際政治を動かして来たといってもよいと思う。ところが、一方、中国の側は、こうした国際環境の中で、中国自身の国内政治を基点にしながら動いて来たのであり、このことが、中国の対外政策を決定する根本的な問題点だと思われる。

この中国の対外政策決定過程をよく分析しておかないと、誤った中国認識に陥るし、同時に、それは国際政治において大きな^{ミス、カルキュレーション}誤算を生む原因になると思う。

一 中国の対外政策決定要因

1 三つの根本要素

そこで、中国の対外政策決定要因は何から成っているかを検討すると、次の三つのファクターが考えられる。

第一はナショナリズムである。中国は歴史的にも文化的にもすぐれた民族から成ってきたということもあるが、非常に自尊心の強い、ある意味では自己中心的な国家である。一時は中ソ対立がたいへん深刻化したが、これなどを見て、ナショナリズムに中国はたいへんこだわる。現在、中国は経済的には低いレベルにあるが、ナショナリズム、中国民族の自尊心、自らのセルフ・アイデンティフィケーション（自己認識）については、絶対に譲らない。したがって、中国の対外政策は、外部世界がそれを操作することなど、とうてい不可能なのだ。

二番目の要因として、イデオロギーがあげられる。中国が社会主義国家として存在するかぎり、いかに今日イデオロギーの役割が従来ほど大きくはないといっても、このイデオロギー的拘束からは逃れられない。イデオロギーから逃れようとすると、常にそれを引き戻そうとする内部的なプレッシャーがかかる。つまり、中国共産党内部に脱イデオロギーに対する批判が常に起こって来る。現に、最近の開放経済体制のように、中国がいかにこのまま西側化せんとするような政策に対しても、党内から批判が起こっている。そうする

と、やはりそちらの方向に軌道修正せざるをえないという問題がある。

これは中国外交の強さでもあるし、弱さでもあるかもしれないが、この点を依然として無視できないということである。

第三点は、中国的世界秩序観である。これは、中国社会の伝統的な世界観と言つてもいいと思う。これは第一の要因のナシヨナリズムとも結びついているが、中国は世界の中心である、社会主義になつても国名がそうであるように、「中華」、中原に花咲く中心、という考えから逃れられない。そういう中国の世界観からすると、すべては中国に吸引されるという世界認識を伝統的にもつていると思う。

例えば、すべての国との国交樹立の儀式が北京で行なわれている。アメリカの大統領は、現職、前職、元大統領までみんな中国へ行く。こういうところにもその世界観が表われていると思う。

2 中国の対外関係と中国の特殊性

以上挙げたように、ナシヨナリズム、イデオロギー、中国的世界秩序観とが、中国の外交政策を決定する三つの根本要素だと考えられる。この根本要素がいくつか組み合わさつて中国は自己の政策を決める。だから、ある時期にはナシヨナ

リズムが強く出る。たとえば、毛沢東の時代がそうであった。また、ある時期にはイデオロギーが強く出た。五〇年代の前半などがそうで、社会主義のイデオロギーを旗幟鮮明にしていた時代がある。それから、米中接近以後、むしろチャイニーズ・ワールド・オーダーでやっているから、周辺諸国を犠牲にしても、世界の大きなパワーと結びつくという中国の出方があったわけである。

そうすると、中国の対外関係の形成に関しては、いずれも中国に内在する中国的な特質というチャイニーズネス(Chineseness)があり、それにプラスして社会主義的な要素があるわけで、いま私が挙げた第二と第三のファクターは、どちらかというとな中国的な特殊性だと思われる。

それに対して、ナシヨナリズムというのはどの国でももっているものであるが、とくに中国はそれが強い。第二のイデオロギーというのはまさに社会主義的な要因であつて、その二つが合わさつて、中国的な特殊性、チャイニーズネス、あるいは中国の異質性(チャイニゼーション)というものが表われるわけで、そこをつかんでおかないと、中国の国際関係に対する出方は、理解できないのではないかと思う。

最近、キッシンジャー流の勢力均衡論によるところの「戦略的思考」などが流行したために、中国も、バランス・オブ・パワーだけで考えて、アメリカや西側が援助すれば中

国はいつもアメリカや西側の側に寄るといふような議論があるが、それは非常に表面的な見方ではないかと思う。つまり、中国のあらゆる対外行動はまさに中国的な特殊性の中から出て来るのであって、両側諸国の価値感だけで中国を推し量っては、とんでもない誤りになると思う。

したがって、中国に対しては、経済援助さえしていればいつも日中友好で中国は万万歳だなどという、日本の政・財界および官界の過去一、二年の中国フィーバーぶりはいかに甘い分析によるものであったかということである。つまり、日本の経済的プレゼンスは中国でますます大きくなり、中国はほとんど儲かる市場だなどという幻想があったが、これは、中国のナショナルリズムからしても、中国的世界秩序観^{チャイナ・ワールド・オーダー}や、社会的イデオロギーからしても、そんなに日本の企業が出て来てどうするかという反発は必ず出るし、現在も出ているわけであるから、そういうことからしても、中国の対外行動の源泉を認識することは、非常に重要だと私は考えている。

二 米中ソ関係と中国

— 政策決定のファクターとしてのリーダーシップ

中国は、米中ソ関係についても、いま指摘した政策決定のフ

ァクターによりそれが行なわれるわけだが、とくに重要なのは、リーダーシップの認識の如何ということだろうと思う。

アメリカなどでは、大統領が何かやろうとしても議会の拘束があるとか、国務省が官僚的な厚い壁を形成しているということがあるが、中国の場合、そういうことがあるだろうか。中国の議会（全国人民代表大会）は、党中央の方針を承認するだけの機関だし、中国には外交部、つまり外務省があるが、その官僚的な拘束は非常に小さい。党内のどういふ人たちがリーダーシップを握り、その人たちがどういふ対外認識をもっているか、——おそらくその人たちの認識は、先ほど述べた三つの要素に常に起源をもって来るわけだが——そのリーダーシップをだれが握るかによって、当面の世界政治に対する、とくに対米関係、対ソ関係についての認識が根本的に変わって来るといふことである。

したがって、米ソ関係に対する中国の見方は、毛沢東時代と現在の鄧小平体制とはまったく違うと考えてよい。毛沢東時代は、当初はアメリカと対立した。盛んに反米闘争を鼓吹し、アメリカ帝国主義打倒が中国にとって最重要な課題だと考えていた。これはイデオロギー的要因からも、ナショナルリズムからも当然出て来る立場であった。ところが、肝心の社会主義内部の対立つまり中ソ対立が激しくなるにしたがつて、当面の敵はアメリカではなくてソ連だといふ根本的な認

識の変化があった。

毛沢東のそうした認識の根本にあったのは、ソ連に対する脅威感だったと思う。毛沢東には、中国革命の段階からスターリンに対する不信感があったし、ソ連が何をやる国かわからないという恐怖感もあったといえよう。毛沢東の考え方の中には、当初からアメリカに接近しようという構想もあったのだが、結局、最後のところでそれができないという決断に立って、あえて戦略的にソ連に近づいた。それが毛沢東のいわゆる「向ソ一辺倒」政策であった。

1 毛沢東の「向ソ一辺倒」政策と中ソ対立

毛沢東は、当時の中ソ関係は非常に不平等な関係にあったから、その不平等関係を是正し、中国に関するいろいろな利権をソ連から返還してもらうためにもそのほうがいいと考え、「向ソ一辺倒」政策をとって建国直前の一四九九年夏にモスクワを訪問した。ところが、スターリンからものすごく冷たくあしらわれた。

おそらくそのへんが中ソ対立の起源だと考えられる。同時に、毛沢東はイデオロギー的であったのみならずナショナリスティックであったから、スターリン批判のあとソ連が動揺するなかで中国の独自性を大いに主張した。そのことがフルシチョフとの対立をもたらして、イデオロギー論争からやが

て国家間の対立にまでいってしまったわけである。

このような毛沢東的なソ連認識の帰結はソ連を覇権主義と規定することになった。覇権という、古い中国のイメージの中にある春秋の五覇、覇を競う者、武力によって他を制圧しようとする者との言葉を用いて、ソ連を覇権主義だと規定した。そして、その覇権主義というのは対外行動におけるソ連のビヘイビアであって、それは社会主義ではなく、「社会帝国主義」という社会的基礎から導かれるのだと規定した。つまり、スターリン主義とファシズムとを一緒にしたようなものだと言わなければならないわけである。

だから、その時期の中国の対ソ認識、対米認識は、ある意味では非常にわかりやすかった。ソ連を主敵としておいて、そのためにアメリカとの接近も図る。そして、イデオロギーは違おうとも社会帝国主義、覇権主義を打倒するためには、西側陣営とも同盟関係を結んでもいいとの認識だったと思う。

2 非毛沢東化と対ソ対決路線の否定

ところが、中国は、毛沢東体制からの離脱を余儀なくされ、非毛沢東化が起こった。現在、中国のリーダーシップは、毛沢東時代であれば絶対に表に出られないかつての旧実権派、裏切り者、反革命分子、スパイと言われた人たちが、鄧小平たちが握っている。これは毛沢東政治に内在する矛盾が

もたらしたものと言えるし、文化大革命の悲劇の逆転であったと言えるが、結局、毛沢東思想は中国社会に根づかず、毛沢東は批判された。

非毛沢東化のプロセスを見ると、具体的には、一九七八年一二月の中国共産党第一期三中全会を一つのターニングポイントとして、鄧小平が党中央で多数派を占めるようになった。そして、一九八一年六月の中国共産党第一期六中全会では、華国鋒が党主席の座から降ろされ、鄧小平の最も信頼する、いわば子飼いのエースである胡耀邦が権力を継承する。同時に、この六中全会では、「若干の歴史的問題に関する決議」が採択されて、文書の上で毛沢東を批判し、文化大革命を否定し、華国鋒も批判した。

こうしたプロセスを経て、党中央における非毛沢東化がほぼ実現するのであるが、それを最終的に確認したのが一九八二年九月の中国共産党第一二回党大会である。そして、この三中全会、六中全会、一二回党大会という非毛沢東化への転換期の中国の政治過程は、同時に、中国の対米、対ソ認識が微妙に変わってゆく転換期だったといえよう。つまり、従来のようなソ連主敵論ではなくなつてゆく。そして、その最終的な総仕上げが、八二年九月の中国共産党第一二回大会であったわけで、この大会では党規約も改正した。さらに、この大会の成果をもとにして、翌八三年には新しい中華人民共和

国憲法を採択したが、党規約および憲法に従来あった、ソ連を社会帝国主義、覇権主義と規定して対決するという文言をいっさい消去してしまったのである。

であるから、内政的な非毛沢東化にリンクしたかたちで中国の対ソ認識が変わつて来た。それと同時に、西側諸国とだけ接近するという、七〇年代初頭の米中接近以来一般化した論理からも離脱するわけで、その過程は、反ソ・親米路線から、中国の独立自主外交路線への転換をもたらす。そして、その独立自主は、さらに中ソ関係の改善によつて中ソ接近の方向へさらにいかに進むかをええまいだろうと私は考えるわけである。

3 中ソ和解とソ連脅威論の喪失

中国内部では、毛沢東時代にソ連を脅威と見なした人たちは完全に否定されている。現在、リーダーシップを握っている人たちは、ソ連とはかつてイデオロギー的な論争をした人たちである。鄧小平然り、彭真然り。しかし、彼らの基本認識は、ソ連と論争はするが、ソ連を戦略的な敵とは見なさないということである。

五〇年代にソ連と連帯すべきだと主張して毛沢東と決裂し失脚していった彭徳懐国防部長のような立場の、ソ連型の軍の近代化をやるうとした人たちがも復活して来た。さらに驚くべきことに、一二回党大会では、五〇年代前半にむしろソ連

に忠誠を誓うべきだと言って、やがて東北、旧満州を独立国家にしようとしたかどで批判され、失脚していった高崗グループまで復活して来たわけである。

現在の中国は毛沢東と劉少奇の劉鄧路線の対立で片方が完全に落ちてしまったわけであるから、左が中心ではなくなつた。そして、中心が真ん中に来ると、少なくともソ連との関係では右側である親ソ的な人たちまでも、中国の政治的舞台に復活して来ているのが現状である。そうなると、今や中国の内部からは、ソ連を脅威と見なすようなソ連脅威論が根本的に消えていったと私は見るわけである。

4 最近の対米・対ソ認識の変化

そのことが最近の中ソ関係をより改善させ、戦争と平和の問題で考えると、中国は、アメリカとも軍事提携するという路線をなかなか受け入れ難い立場に立ちつつある。アメリカはいま中国に武器を売ろうと懸命である。中国の軍事システムをアメリカ化、NATO化する事によって、中国に影響力を及ぼし、中国はソ連とは違う方向を歩んでほしいと期待し、現にそういう認識に立っている。それは浅薄な認識だと思いが、そういう状況の中でアメリカは中国を対ソ対抗力に育成しようという政策を考えている。しかし、それには中国自身がそう簡単に乗って来るとは思えない。

実はここに中国の対ソ認識の変化があるわけで、この対ソ認識の根本的な変化が、結局は最近の中国をより原則的な、社会主義的な立場に回帰させているのではないか。たとえば、核軍縮の点でも、かなりソ連と近い立場をとりはじめている。最近の呉学謙外相の国連における演説もそうであるし、フランスのユーレカ計画（欧州先端技術共同研究）などに対しても、かなり中国は高い評価をしている。

米中接近、米中関係という視点だけで中国を見てみると、なぜ中国はそんな立場に立つのか疑問に思えるかもしれないが、基本的にはソ連の脅威がなくなっているとの認識から、人民解放軍さえ削減しようと言っている。また、ソ連のSS 20が極東にすでに配備されているが、毛沢東時代であれば、声をきわめてソ連のSS 20の極東への展開を批判したであろうが現在は、それについて中国はほとんど発言しない。

さらに、今後もつとはっきりして来るのが、アメリカのSDI開発に対する中国の態度であろう。SDIに対して中国は非常に批判的で、これがまたソ連を非常に喜ばせているという構造が出てきているわけで、結局、中国はより原則的な社会主義の立場に戻らざるをえないのではなからうか。

三 中国の開放政策と世界戦略

1 「開放」政策の本質

一般に中国は最近非常に変わったといわれている。その変わり方が急激であることから、中国はこのまま西側諸国に接近して、徐々に中国社会自身が社会主義を離脱して、西側化するのではないかと期待と幻想がある。

しかし、私は、中国はそう簡単に自らの基盤を捨て去ることはできないと考えている。社会主義国家としての体制を維持せざるをえないという根本的な原則からは離脱できないわけであるし、当面、中国は現代化、近代化を考えざるをえないから、現代化、近代化のモデルが社会主義だとすれば、中国にとっても、社会主義的な原則はあくまでも必要である。これを崩してしまうと、中国自身が小農民社会になってしまう。

中国は放っておけば本当に社会主義から離脱するという危険があるだけに、この点は中国共産党は徹底的にコントロールしてゆくであろう。いわゆる開放政策も決して政治の開放でもなければ、社会の開放でもないし、イデオロギーの開放でもない。経済の対外開放にすぎないということである。

2 限界がある市場原理導入

それを私には次のように理解する。まず鄧小平としては、毛沢東時代に形成された毛沢東型社会をとにかく壊さなければ

ならなかった。であるから、ここ数年間は、ぶち壊すためには何をやってもいいという政策をとった。「放^{アツク}」である。しかし、これをとめどもなくやっている、中国共産党の存立の基盤さえ危うくなる。

とはいえ中国も徐々に対外的な接触を深めてゆかざるをえないであろうから、いろいろな意識が中国社会に入ってくる。人権などという意識がどんどん入って来たらどうするか。あるいは、いま中国では厳しい一人っ子政策をとっているが、なぜ国家や党が子供の数にまで干渉するのか、というような意識が出て来ることが指導者にとっていちばん怖いわけである。であるから、反体制グループに対しては非常に厳しい態度をとっている。

鄧小平自身、北京の壁新聞の毛沢東批判や華国鋒批判を大いに利用したにもかかわらず、ひとたび権力を握ると壁新聞をいっさい禁止した。それだけに、今回、靖国神社公式参拜問題で憲法上禁止された壁新聞が北京大学で出たということは、考えなければいけない重大問題であるし、それを当局が許したという事実は、中国自身がより原則的な立場に変わりつつあるということだろうと思う。

そして、今の社会主義システムの中に資本主義的な要素を導入する、マーケットメカニズムを入れるといっても、やはり、限界がある。最近の中国には経済の混乱が出て来てお

り、貧富の差も再び増大している。社会的な不平等が起こり、それに従ってさまざまなコネの利用、不正行為が起こるし、幹部の特権だけが目立っている。

3 ポスト鄧小平—これからの中国

このような現象の中でいま中国は非常に悩んでいる。そうした状況になればなるほど、社会主義の原則は原則だということ、今回の中国共産党全国代表会議の陳雲の演説のように、党内から鄧小平路線を批判する勢力が出て来ることになる。そうすると、社会主義の枠組みをとっているかぎり、その批判は認めざるをえないわけであるから、鄧小平自身が軌道修正を始めていると思う。つまり「放」という数年間の実験によって、毛沢東モデルはほぼ崩れ、崩れ出したら早かった。しかし、今度は「収」の方向が出て来たわけで、来年からの第七次五カ年計画をはじめとして、かなり引き締め基調になっていかざるをえないと思われる。

かといって、流れはもはや逆流できない。逆流はしないけれども、右へ行ったり左へ行ったりという蛇行のプロセスは今後も繰り返すのではないかと思う。ここにポスト鄧小平への不安もあるのだ。

現段階では社会主義モデルは中国に不可避である。これがもっと豊かになり、中国の一人当たりGNPが二〇〇〇ド

ル、三〇〇〇ドルになると、より本質的に市民社会的な状況が成熟して来るから、もう共産党の一党独占はごめんだとか、もっと自由が欲しいとかということ、社会そのものが多元化しなければならぬことになる。しかし、まだ中国は一人当たりのGNPが二五〇ドルであるから、このレベルで考えると、そこに行くのは二一世紀もだいたい先のことだと考えてよいのではないか。

おわりに

八五年の夏モスクワへ行って来た私の経験では、ソ連は、中ソ関係を非常に大事にして、かつての古傷を何とか癒そうとしている。もし、また関係改善のプロセスで決裂するようなことがあれば、もう当分、関係は修復できないということをお互いに意識している感じである。

中ソはもともとロシア民族と漢民族だからうまくいかないという意見がある。しかし、それはまさに永遠の問題なのであって、社会主義とか世界戦略という次元で見ると、やはり、再び、ゆるやかな同盟関係“を回復せざるをえない”と思う。

そして、現在、社会主義そのものが内部的に病んでいる。ゴルバチョフ体制下のソ連は意欲的な改革をやろうとしてい

るが、これまでのソ連はとくに経済がうまくいかなかった。同じことを中国もより深刻に悩んでいる。その中ソ間にはもはやイデオロギー論争もなく、中国の開放政策をソ連も高く評価している。そういう状況下では、社会主義の相互依存関係が深まるのは当然だと思われる。

ところで、中ソの「ゆるやかな同盟関係」といっても、何も五〇年代に戻ることはない。五〇年代というのは、社会主義と共産主義思想がまだまだフレッシュユで活力をもっていた。日本の社会党も共産党も非常に大きな影響力をもっていた。

今や社会主義に内在する根本的な矛盾のゆえに、社会主義こそが二一世紀を切り開いていくと本当に考えている人は、少ないと思う。私は、ベトナム革命がアジアにおける社会主義革命の最後になるのではないかと考えている。マルクス・レーニン主義に基づく革命は、ベトナムにおいても必ずしもうまくいっていないということから、これから二一世紀にかけては社会主義自身が変容を余儀なくされてゆくプロセスだと思ふ。

そのような過程にあるから、中ソが「ゆるやかな同盟関係」を回復したからといって、われわれはそんなに脅威に感じなくてもよいであろう。しかし、いつも中国は日本のほうを向いてくれている、中国を援助すれば、中国は日本と永遠

に日中友好子孫孫で万歳だ、などと思つて、そのような安易な期待を抱いていると「それ見たか！ 中国はけしからん」というかたちでリアクションも強くなる。それだけに中国の変化を冷静に読み込んでゆくべきだろうと思ふ。

そういう状況を考えると、中国自身が中国の論理で戦争と平和の問題を考へてゆくであろうし、世界戦略も考へているわけだから、それに対しては過大な期待もいけないし、変に脅威視することもいらないわけで、中国自身の論理というものを冷静に読み取っていくべきだ。そして、日本と中国は根本的に社会システムが違うのだから、その違った者同士がどのような共存関係をつくり、アジアの平和を確保していくのかを考へ直す必要があると思ふ。

ところが、ここ一〇年ほどの日中友好関係は、中国がソ連から離れてくれたらいいとか、ソ連は嫌いだが中国は好きだとか、ソ連憎さのあまりに中国と過度に密着するといったようなパターンが非常に多かった。それはみな、ためにする日中友好だと思ふ。であるから、もつとわれわれは自然体に戻つて、中国を認識し、日中関係を形成すべきだ。それと同時に、中国は非常に袖の深い社会であるから、その中国的な体質と論理を冷静に研究して認識を深めてゆかねばならない。